

平成25年度第5回理事会議事概要

日 時： 平成25年10月17日（木） 15：30～16：10

場 所： 特別会議室

出席者： 理事長	鈴木 和夫
理事（企画・総務担当）	城土 裕
理事（研究担当）	大河内 勇
理事（育種事業・森林バイオ担当）	井上 達也
理事（森林業務担当）	青木 庸三
理事（業務承継円滑化・適正化担当）	森下 眞行
監事	滑志田 隆
監事	西田 篤實
総括審議役	肥後 賢輔
総括審議役	安藤 伸博
審議役	渡邊 聡
企画部長	落合 博貴
総務部長	藤江 達之

1. 開会

2. 議事

本日は議題が2件、報告が10件となっており、議題から審議を進めます。

(1) 研究コーディネータの所内公募について

(企画部長) <資料Ⅰ－1を説明>

生物機能研究分野のコーディネータが退職するのに伴い、その後任を所内公募するものです。

担当分野、職務内容、応募条件等は資料のとおりです。具体的にはこれまでの研究実績や抱負について提出いただき、11月18日に締め切り、書類審査・面接を行って来年度の4月に採用という予定にしております。

(理事長)

人件費の都合は理解できますが、新規採用も始めたわけですし、予算の制約も外れてきましたので、そろそろ、人事の流動性やグローバル化という観点からやはり一般公募にすべきではないでしょうか。

(大河内理事)

一般公募となりますと任期を設ける必要が出てきます。再任用の問題も出てきますので任期を付ける必要があると思います。次回の理事会までに再検討する時間的なものがあるかどうかもあります。

(城土理事)

人件費は一時のような厳しさが無くなってきたのは事実ですが、予算自体、そんなに潤沢ではないので一般公募は難しいかもしれません。もちろんそれだけではないので、少し検討してみる必要があるのではないのでしょうか。

(理事長)

お金の話は大きい。無理してという気持ちは毛頭無いのですが、計画に則っていろんなことをやろうとすると、お金以外の制約要因というのはないのではないかと考えます。

(城土理事)

グローバル化などに少しずつ取り組んでいかないとと理解していますので、総務部長、来週人件費の話を理事長にご説明した上で、もう一回理事会で議論いただくということにしましょう。

(大河内理事)

外に対して出すのであればもう少し明確に処遇等を書かないと行けないと思いますので検討します。

(理事長)

この議題については、再検討し、次回理事会で再度、議論することとします。

(2) 平成25年度計画の変更について

(企画部長) <資料Ⅰ－2を説明>

資料の右側が旧の、左側が新のものとなっています。ご承知のとおり、情報セキュリティの強化につきまして、上局等と調整して、アカウント等への対応を踏まえて、eラーニングシステムの導入等による情報セキュリティ教育の充実等を盛り込んで、具体的に計画を見直すものです。

(理事長)

本件報告については、理事会として了承されました。

(3) 農林水産省独立行政法人評価委員会林野分科会ワーキング会合(7月22日)及び第50回林野分科会(8月26日)の概要について

(企画部長) <資料Ⅱ－1－1を説明>

ワーキング会合の前に第29回の林野分科会において行った自己評価の説明につきまして、資料Ⅱ－1－2の5ページのような評価結果をいただいたところです。37単位の大半で「a」評価をいただき、その中で3単位は「s」評価となっています。

大項目ではいずれも「a」評価、総合評価については「A」評価となっています。

特に業務運営に対する総括的な意見を頂戴しておりまして、森林土壌の炭素量の高精度の推定、天然更新判定方法、最近ですと深層崩壊対応等、行政や地元に対する貢献ということで評価をいただいています。木材の用途拡大、シカ被害対策、林木の新品種の開発、水源林造成についても着実に成果を上げているとの評価をいただいています。

また、東日本大震災対応についても評価をいただいています。そして、今後とも法人としての使命を果たすことを期待するとされています。

細かくは、10ページに各大項目の評価があります。

(理事長)

本件報告については、理事会として了承されました。

(4) 平成25年10月研究職員新規採用者について

(企画部長) <資料Ⅱ－2を説明>

10月1日付けで「気象環境研究領域」、「複合材料研究領域」、「北海道支所」について公募し、20名の応募がありまして、書類選考・面接試験の結果、3名を採用しました。

(理事長)

本件報告については、理事会として了承されました。

(5) 情報セキュリティ対策の強化について

(企画部長)＜資料Ⅱ－３を説明＞

９月３０日付で林野庁長官に報告済みですが、情報セキュリティ対策の管理体制に不十分さがあったこと、また点検結果についても役職員全体のセキュリティポリシーの徹底が不十分だったとしております。

今後の強化策につきましては、役職員全員に対する研修の緊急実施、「標的型メール攻撃」に対する教育訓練の実施、監査の充実、内部統制の充実・強化、ｅ－人具システムの導入、情報セキュリティポリシーの見直し、それから先ほどご説明した業務運営に関する年度計画の変更を行うこととしております。

さらに、これらの強化策については来年の３月までに報告、管理体制における責任の明確化として関係者の処分も含めた対応、そして当該職員への個別指導について記述しております。

併せて情報セキュリティ関連として、来年４月に WindowsXP の期限切れに対する予算措置等を講じているところです。

(理事長)

本件報告については、理事会として了承されました。

(６) 環境報告書の公表について

(肥後総括審議役)＜資料Ⅱ－４を説明＞

平成 25 年版の環境報告書は、これまで環境報告書Ⅰ（本所、支所等）とⅡ（森林農地整備センター）に分かれていたものを合冊化しました。

まず１～７頁ですが、はじめに「産学官連携による研究成果の社会還元の取り組み」と題する理事長の挨拶に始まり、森林総研の紹介、第３基中期計画の概要とそれに沿った「研究開発・事業等の推進」を紹介しました。

次に８～15 頁ですが、「環境研究の成果」、「環境に配慮した事業」では、具体的な活動や実績、製品等が見えるものとしてスギ耐火集成材の実用化、未利用材を原料とする空気清浄剤の実用化、環境に優しい林道作り、エリートツリーの開発、各種事業の環境に配慮した事業の実績やメタルロード工法など紹介しました。

16～32 頁ですが、「環境戦略と実施計画」および「環境保全の実績」では、環境配慮基本方針、環境目標と実施計画等を見直し、平成 24 年度実施状況と平成 25 年度活動目標を掲載しました。

平成 24 年度の実施状況（18 頁）についてはほとんどの目標について達成しております。特に廃棄物の削減では平成 24 年度目標である「平成 20 年度比 10%の削減」に対し、樹木や選定枝のチップ化、炭化、食堂からの生ゴミの堆肥化等により 54. 5%と大きく減少させることができました。しかし、上水使用量に関しては平成 24 年度目標である「平成 20 年度使用水準」に対し、28. 3%と増加してしまいました。原因は配管の老朽化に加え、震災による損傷等により漏水が増加したことによるものです。

また、グリーン調達に関しては、研究業務用品などは特殊用途で機能、性能上の必要性から一部のものは基準を満足しない物品の調達がありました（32 頁）。

次いで、33～36 頁ですが、「環境研究の最前線」では環境の改善・保全につながる可能性のある研究または関連の基礎的な研究として、酸性土壌のアルミニウム無毒技術、カビによるスギ花粉の飛散を防止する新技術、針葉樹林から広葉樹林への誘導、森林炭素のモニ

タリング方法を掲載しております。

次いで、37～47頁ですが、「社会貢献活動への取り組み」では様々な行事、イベントを紹介するとともに今年度は関西支所を特集し、また、「地域社会との共生」では東北支所、林木育種センター、森林農地整備センター東北北海道整備局の活動を紹介しました。

見学者総数は57,373名、相談窓口への問い合わせは951件で、そのうち報道機関からの取材や問い合わせは290件でした。桜の新品種「はるか」や放射性物質に関する問い合わせ等、森林総研の多様な取組が外に向けて発信されたものと考えています。

(理事長)

本件報告については、理事会として了承されました。

(7) 平成25年度理事長表彰受賞者の決定について

(総務部長)＜Ⅱ－5を説明＞

今年度の理事長表彰につきましては、温暖化対策推進拠点の田中さん、森林農地整備センターの山崎さん、多摩森林科学園の勝木さんと森林遺伝研究領域の松本さん、そして、九州支所の山川さんに決定しております。

授賞式については、11月1日の創立記念式典に合わせて開催する方向で検討しています。なお、1日の午後、受賞者の記念講演を計画しております。

(理事長)

本件報告については、理事会として了承されました。

(8) 森林農地整備センター新規採用者の内定について

(安藤総括審議役)

6名の採用を内定したところです。このうち、3名の既卒者につきましては、前倒し採用として、2名については11月1日付けの採用、1名については12月1日付けの採用で進めています。

(理事長)

本件報告については、理事会として了承されました。

(9) 会計検査院主催監査担当者意見交換会への出席報告について

(滑志田監事)＜資料Ⅱ－7を説明＞

例年夏に、公会計監査機関の担当者を対象にした研修会に西田監事、私と合計6名で参加しましたので報告します。

国民の関心が予算や政策の効果的な展開・説明責任に非常に高まっているので、これらを意識しながら、実効性のある会計検査を行うべきとの要請が行われました。

特に今回の研修で強調されていると感じたのは、「迅速性」でした。検査結果の現場へのフィードバックとか教訓を生かしていくことに関して、役所はスピードが鈍いのではないか

という反省に立って、迅速にフィードバックすべきとの指摘がありました。

また、監査に携わる者は、常に異なった法人と連携を密にして、自分たちのやっていることは妥当かどうかを自己評価してくださいとの指摘もありました。

さらに、会計監査の人材養成は一朝一夕にはできないので、しっかり計画的な養成をすべきとの指摘がありました。

(理事長)

林木育種センターや森林農地整備センターからも研修に参加しているのですか？

(滑志田監事)

森林農地整備センターから2名参加しております。

(総務部長)

林木育種センターは、本所の監査室がまとめて担当しています。

(理事長)

本件報告については、理事会として了承されました。

(10) 林木育種関連・西表増殖園の監査報告について

(西田監事)

9月12日～13日の両日、西表熱帯林育種技術園を対象とする実地監査を実施しました。林木育種センター海外協力部長、技術園の皆様の協力に感謝いたします。

技術園においては、重点課題H「高速育種等による林木の新品種の開発」の中において進められている多様なニーズに対応するための育種技術の開発に関する取組状況及び国際協力としての研修者等の受入れ状況について監査を行いました。

西表島は95%以上を国有林が占めており、亜熱帯で海岸林にはマングローブが生育する環境であることから育種研究の果たす役割は大きいと感じました。

現在、技術園では防風効果の高いテリハボクの増殖と遺伝子収集に努めており、今後太平洋諸島の国々への海外技術援助としても重要な役割を持つと考えられるので、今後とも研究を進められたらと思います。また、熱帯地域の重要な造林樹種であるアカシア類の研究も成果を出し、海外研究協力の一環としても成果を上げていることも分かりました。

絶滅危惧植物であるクサミズキ、ワダツミノキの保全のため稚苗の増殖を網室内で行い順調に生育していましたが、試験園への定植についてはまだ十分な成果を得ていないようであり、総研の重要な任務の一つであることから今後更なる努力を期待します。

見本園は一般公開しており、見学者が園内を散策しても安全なように十分な整備がされており、職員構成が少ない中しっかり管理されていました。

現在、西表熱帯林育種技術園では育種研究のみ行われていますが、亜熱帯に属する環境を国内で持つ唯一の研究拠点であるので、ハチ関係等の実績はありますが、更に総研の各分野の研究者がより多面的に利用できるようなになればと思います。

(理事長)

本件報告については、理事会として了承されました。

(11) 監事監査計画の変更について

(滑志田監事)

監査計画については、理事会に報告して了承をいただいておりますが、今回、農用地整備センターから、監査対象に予定していた工事箇所が、大雨に伴い工事が大幅に遅れているほか、これまでに完了した箇所も崩れて復旧工事が必要になるなど、10月に予定していた監査を受けられないこと、また、監査時期を延期しても年度内に監査を実施できないほどの被災状況であることが客観的に理解できましたので、監査自体を取りやめることにしたいことの報告です。

森林農地整備センターでは、森林業務と農用地業務の両方の実地検査をすべきなのですが、農用地はここだけが工事を実施しているので、ここの監査を止めると農用地関係(の監査)がなくなるというやむを得ない事情をご理解いただきたいと思って報告するものです。

なお、農用地業務室長から監事宛てに、

「特定中山間保全整備事業の邑智西部区域について、農用地整備は前年度までに完了し、農林業用道路は、今年度8月末までの工事契約率は84%まで進捗し、残りは舗装工事を主体に今年度末の事業完了に向けて、予定通り工事を実施していたところであります。

こうしたなか、先月8月23日～24日に島根県西部が記録的豪雨に見舞われ、邑智西部区域の受益地域（江津市、邑南町）においても時間最大78mm、24時間414mm雨量を記録し、工事中の農林業用道路が既に施工を終えていた箇所の路盤や盛土法面の浸食、切土法面の崩落等の被害を受けました。

今後、残工事に加え、今回の豪雨被害を受けた箇所の復旧工事を実施して事業完了することにしておりますが、本事態を踏まえ、今年度10月下旬に計画されております監事監査については、実施期間の延期等、特段のご配慮をお願いします。」

という旨の書面報告があり、内部監査を担当するコンプライアンス室を通じて事実関係を確認した上で今年度中の監事監査をとりやめることが妥当であるとの結論に至りました。

(青木理事)

実地監査は報告ありましたような事情ですが、書類審査は農用地についても行っていただいておりますので付け加えておきます。

(理事長)

本件報告については、理事会として了承されました。

(12) 公開講演会とオープンラボの参加状況について

(企画部長)

本所分だけですが、参加者数を報告します。公開講演会は258名です。オープンラボは161名になっています。細かい分析や支所の数字については今後整理するところですが取りあえず報告します。

次回の平成25年度第6回理事会は11月8日(金)の15：30からとなりました。

3. 閉会